

一 般 質 問

令和4年2月24日（木）

2番 阿部 裕美子 議員

1. 子供たちの生活を守る方々に対し抗原検査キットの配布を

学校の教職員をはじめ、保育や放課後児童クラブ等で日々子供たちの生活を守っている方々へ抗原検査キットを配布し、定期的な検査をすることにより、感染の不安解消と感染拡大の防止に努めるべきと考えますがいかがですか。

2. ICT 技術による新たな市民サービスを多くの方に利用していただくために

①マイナンバーカード申請の更なる推進を目指し、申請のお手伝いを月に一度ではなく回数を増やして行うべきと考えますがいかがですか。

②新たなサービスを多くの市民に理解し、活用していただくために、手順・操作を伝えるための教室を出前講座とし、丁寧な対応が必要と考えますがいかがですか。

3. ふれあいの杜子ども館オープンに向け交通安全対策を

オープンに向け、利用される方々が安心して利用出来るよう、樽川4条1丁目と樽川5条1丁目を結ぶ横断歩道と手押し信号の設置が急がれると考えますがいかがですか。

4. スケートボードを安全に楽しむ為の体制作りを

①近隣に迷惑をかけず、安全にスケートボードを楽しむ為に、マナーの徹底とルール作りが必要と考えますがいかがですか。

②安全に練習できる場所の確保や、初心者をはじめ様々なレベルの方が思いっきり楽しめるスポーツ教室等を開催し、市民の健康づくりと、このスポーツに対する満足度を高めるお考えはありませんか。

5. 生活保護世帯、ひとり親家庭等の支援について

①子供がいる生活保護世帯やひとり親家庭等への、家庭生活支援員による生活相談・教育支援は、今後益々必要とされる事業と考えますが、支援員の人材確保と事業の拡充を目指し、処遇改善等を進めていくべきではありませんか。

②社会のデジタル化でその分野の人手不足が続き、ニーズが高まっています。自立を目指した就労促進に向け、「求職者支援制度」を活用しデジタル分野の資格取得訓練コース等の周知を積極的に行うことについて伺います。

1. 新型コロナウイルスの影響と感染対策等について

- ①新型コロナウイルスの感染状況ですが、残念ながら、現状ではピークアウトに向かっているとは言えません。住民の不安解決のためにも、3回目のワクチン接種をすすめていくことが非常に重要です。はじめに、本市で確保されているワクチン量について確認いたします。
- ②3回目のブースター接種についてですが、ファイザー社製とモデルナ社製のワクチンですが、モデルナのワクチンについては副反応の心配などから、今後、需要と供給のバランスが取れなくなる傾向にあるのではないかと危惧されるところです。本市では、医療機関がファイザー社製ワクチンで、集団接種会場はモデルナ社製ワクチンとなっていますが、ファイザー社製ワクチン接種を希望する市民が打ちたくても打てないという状況が、今後起こらないか心配ですがいかがですか。ブースター接種終了の時期と見通しについて、早期に終了していくことが重要課題ですが、この点についても伺います。
- ③石狩市の新規感染者数の発表についてですが、昨年の6月より1週間ごとに感染者数がまとめて発表されるように変わりました。これは一歩前進と言えますが、市民が求めるのはその日1日に石狩市でどれだけ感染者数が出たのかということです。今後、1日1日の情報把握を行い市民に公開するよう北海道と協議してください。こういった地方からの声をあげて行って欲しいと思いますがいかがですか。
- ④小中学校、保育園、学童クラブの安全対策・感染対策等について伺います。
 - イ. 学校休校、学級閉鎖、学年閉鎖の基準は、北海道教育委員会から示されていますが、保育園や学童クラブの休園についてですが、基準は市の責任で決められるのでしょうか。
 - ロ. 濃厚接触者の概念についてお聞きします。この間、保育士や職員、または子どもから陽性者が出て、市内認定こども園、または保育園や幼稚園が休園となる状況が続いています。「濃厚接触者となった子どもでも、その時点で症状がなければPCR検査を受けられず、ずっと自宅待機で、家の中で不安なまま過ごしていた」とか、「休園になったために急に仕事を休まなければならなくなって、仕事や会社との対応などで大変だった」などの声が寄せられています。その点について市の考え方もあわせてお答えください。
 - ハ. 国の濃厚接触者の概念について、自宅療養期間や学校、保育園、学童クラブで抗原検査キットを使用するなど、保健所や医療機関の負担を最小限にするためにこれまでと変更されました。しかし、家庭内や学校などの現場でも、とまどうことが多いと聞いています。市として、こういった現状についてどう考えているのか伺います。
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響で小学校などが休校し、仕事を休まざるを得なくなった保護者に有給休暇を取得させた事業者への「小学校休業等対応助成金」について

伺います。

- イ. 今回のコロナ感染第6波の学級閉鎖や休校の際に保護者等へ周知しているか。またその方法と対象の範囲についてはいかがですか。
- ロ. 小中学校等の他、市内認定子ども園や保育所、幼稚園などでも休園措置されていますが、その際に有給休暇を取って休んだ場合でも「小学校休業等対応助成金」の扱いとなるということで理解してよろしいでしょうか。そのことをよく理解出来ずにいる保護者が多数います。分かりやすい方法で周知してほしいと思いますが、この点について伺います。

2. ジェンダーの視点からみる政策等における問題点について

- ①ジェンダー平等の実現についてですが、ジェンダー視点をあらゆる政策や計画に盛り込み実施していくことは、今や世界的な流れとなっています。初日に言われた市政執行方針の中にも触れられていましたが、余りにも少ない。さらに、このジェンダー平等の考えや方向性を示し、施策に盛り込んでいくべきではないかと思いますがいかがですか。
- ②男女共同参画推進のための審議会について
 - イ. 石狩市男女共同参画の審議会について質問します。人数と構成組織、団体と審議会委員に推薦され決定する際の規約や要項などがあればお聞きします。
 - ロ. 審議会で話し合われる内容については、担当部局から提起されるものですか。
 - ハ. 今後、男女共同参画社会実現を目指すためには、本市において独自の担当部署を作り、そこで男女共同参画を推進していくべきと考えますがいかがですか。
- ③女性に対する暴力、DVも増加し、2020年度のDV相談件数は2019年度の1.6倍にあたる19万件以上です。2021年度の4月から9月の半年も、2019年度の1.5倍で推移しています。コロナ禍による生活不安やストレスを背景にした深刻な実態の反映とされます。困った時に市内において相談し、すぐに対応出来る体制が重要です。本市の現状と具体的な対応マニュアル等について伺います。
- ④「生理の貧困」問題について
 - イ. 経済的に生理用品を購入できない「生理の貧困」問題では、2021年7月時点で581自治体で取り組みを実施しており、第1回調査の2021年5月時点の255自治体から短期間で2.3倍となっています（男女共同参画局調べ）。道内では札幌市、函館市、旭川市、稚内市の他、千歳市では2021年8月から女性相談室で200パックの生理用ナプキンを配布するための予算措置を行う予定とあります。本市において同様の予算措置をしていくべきと考えますが、いかがですか。
 - ロ. 新日本婦人の会は、この問題で本市の市長へ要望を行い、全国で都道府県や多くの市町村に対して「生理用品のトイレ常備を当たり前に」と運動を広げて来ました。本市では小中学校2校をモデル校と実施されていると伺いましたが、その結果などをもとにして、継続的に実施されるよう求めるものですが、次年度以降どのように進めていく考えなのか、その点について確認いたします。

3. 市内除排雪問題について

通学路の安全を守るために。排雪後の道道沿いやバス道路沿いの歩道は、小さな子ども1人がどうにか通れるくらいの細い道で、子どもの背丈の倍以上に大きな壁になっています。市内の通学路は、どこも見通しが悪く、危険で安全が守られている状況にはありません。

通学路の安全を確保すべき地方自治体として、また、子どもを豊かに育て安全を守る教育委員会としての対応と北海道とも連携して対策していくべきではないですか。

15番 山田 敏人 議員

1. 自治体 DX（デジタルトランスフォーメーション）について

市役所のデジタル化について伺います。自治体 DX いわゆる（デジタルトランスフォーメーション）についてですが、新型コロナの感染拡大に伴い、私たちのこれまでの生活の在り方そのものを再認識、再確認したところもあったのではないのでしょうか。

本来の「生活」とは何なのか、「健康を守る」とはどういうことなのか、問題提起された面もありました。

その中で、働き方改革という一つの入口ではありますが、リモートワーク、リモートやオンラインという言葉が大変多く聞かれました。

これを実施、実行する民間の皆さんは苦労も大変多かったと思いますが、それと共に移動を要しないという利便性もあると考えられます。

首都圏からの人口分散やコロナの蔓延を防ぐ目的ではありますが、これが近い将来は一時的なものではなく、普通の働き方になっていくのではと考えます。

これは自治体においても社会変化、特にデジタルに対応した提案をしていかなければならないと考えます。そこで、デジタル DX 元年とも言える今後の自治体 DX の在り方について伺います。また市役所の働き方、特にリモートワークに対しての取り組みの考え方について伺います。

2. 脱炭素の取り組みについて

政府が2025年度までに全国100カ所以上を指定する「脱炭素先行地域」の一次締め切りが昨日ありました。今春の初めに選ばれる20から30の自治体に入れば、政府からの交付金による支援が受けられます。

この予算は、政府として2022年度予算案に交付金として200億円盛り込まれております。

多様な地域特性を持つ北海道は、水素やバイオマス、太陽光や風力といった再生可能エネルギーが豊富であり、今回の最初の選定を目指している自治体も多いのではないかと推察しているところであります。

石狩市においても、太陽光や風力、木質バイオマスといった国内有数の再エネ生産基地となっている石狩湾新港地域を有しており、ここを中心に100%再エネのデータセンター建設やさくらインターネットといった通信、更には多くの物流企業の進出もあり、企業間での再エネの循環モデルを築きつつあります。ボトルネックとなる送配電網についても、北海道電力が専用線を整備する計画も出てきています。

そこで、石狩市としての「脱炭素先行地域」への申請状況とその事業内容、更には今後の展開などを伺います。

3. 公民館の跡地利用計画について

令和4年度から学び交流センターに公民館機能を移設することになりましたが、用途廃止となる公民館を解体後、その跡地利用について市民のためになるような活用が望まれますが、現状でどのような計画の考えがあるか可能性も含め伺います。

4. 除排雪について

今年の冬は、寒気が断続的に流れ込み強い冬型の気圧配置の影響から、まとまった雪が局地的に降り続き、市民生活に大きな影響を与えたところでした。また、雪の降り方も夜中から朝方にかけての時間帯が多かったことから、除雪車が出動できず通勤や通学が困難な状況に陥った状況でありました。

除雪車が出動する基準は、市広報やホームページで周知をしていますが、積雪量によっては問い合わせや苦情が多く寄せられていたと伺っています。

札幌市では、令和2年11月から、無料通信アプリ「LINE」で生活道路の除雪情報を積極的に発信しており、希望する除雪地区の作業予定を受信することができます。このシステムを活用することで、出勤通学時間の調整や自宅前の除雪、民間に依頼している排雪時期を参考にできるなど、市民生活に直結するサービスと思います。

本市では、令和3年3月に「LINE」公式アカウントを導入し、これまで様々な情報を希望する方へプッシュ型でお知らせしているという状況です。市民の関心が大きい雪に対する情報について、積極的に活用していくべきと考えますが市の考えを伺います。

また、今年の除排雪について当初計画より排雪が遅れている要因として、記録的な大雪の影響はもちろんですが、ダンプトラックの不足、そしてオペレーターの不足があげられています。少ない台数で排雪する場合に、トラックの移動距離を短くし、効率よく作業を行うため雪堆積場所を増やすことが考えられますがいかがでしょうか。

また、ダンプトラックの不足、オペレーターの不足解消の対策の考えについて伺います。

また、雪処理のため融雪槽の設置を希望する市民が多くいます。各家庭で融雪槽の設置が増えることで、市の除排雪費の低減にも寄与できるのではと考えます。雪対策としてリフォーム補助金を活用して、融雪槽の設置を希望する市民のため融雪槽を設置する補助金を拡大する考えについて伺います。

5. 道路交通網の整備促進について

道路交通網の整備促進、とくに花川通り延伸の進捗状況について伺います。

花川通りについては、石狩湾新港に通う車で交通量が非常に多く混雑緩和のため花川通り延伸の早期の開通が望まれています。前回は質問させていただきましたが、その後の進捗状況について伺います。

6. 重度心身障がい者医療給付事業について

重度心身障がい者の医療給付事業について、訪問看護を利用した場合の自己負担上限額について、札幌市より本市が過大であるという指摘があります。道内の自治体間で自己負担額の差がないようにすべきではと考えますが市の見解を伺います。

7. 「ふれあいの杜子ども館」を核とした子育て世代交流ゾーンの形成について

市内の小児科医院について、今年、樽川地区においての開院が予定しており、加えて同地区には、「ふれあいの杜子ども館」も10月にオープンします。こうした施設が建設されることにより、樽川地区は子ども、子育て世代の交流ゾーンが形成されることが期待されます。

核家族化の影響、またコロナ禍でステイホーム期間が長引くことにより、孤立する子育て世代は社会問題ともなっています。「ふれあいの杜子ども館」などの施設を有機的に結び付け、不安を抱える子育てを、これらの施設が担って行ってほしいと期待をしています。この「ふれあいの杜子ども館」を核とした子育て交流ゾーンの形成についてのお考えを伺います。

8. 医療的ケア児の支援体制について

来年度より、市内認定子ども園などに医療的ケアに関する技能及び経験を有した看護師が配置されることになりました。医療的なケアが必要な子どもの健やかな成長はもとより、子どものケアを理由とした親の離職を防ぐことも期待できます。障がいの有無に関わらず全ての子どもが等しく学べる環境を作るために、小学校、中学校においても子ども園と同等の看護師等を配置するなど、親もケア児も安心して学ぶ環境づくりが望まれます。

そこで伺いますが、現在、市内において医療的ケアが必要な児童が、市内の学校に通学されている例はどの程度あるのでしょうか。また、義務教育における障がいがあるなしに関わらない共生社会の構築に関して市教委の見解について伺います。

1. 除排雪について

- ①大雪により、民地の雪を捨てる場所がなく、やむを得ず道路に出すしかない状況が見られます。除排雪を安全・スムーズに行い、住民の負担を軽減するため地域事情を考慮し空き地や公園などに雪捨て場を整備できないのか伺います。
- ②益々、高齢化が進む中、市民生活を守るためには、活用できるものは、積極的に取り入れていく姿勢で、予算を投入し抜本的対策を講じる必要があります。
 - イ. 民間の除排雪業者を依頼した時の補助制度・融雪槽設置の補助制度の創設
 - ロ. 地域の実情を的確に把握するため、定期的なパトロールは欠かせませんが実情は困難ではないかと推察します。冬期間、人員を増加することにより、部局の負担も軽減され、住民対応も行き届くのではないかと思いますので、お考えを伺います。
 - ハ. 地域の力を活用し補助的な除雪はできないでしょうか。
小型のタイヤショベルで近隣を除雪している方もおります。
 - ・このように、機械を保有し協力して頂ける方
 - ・農家などの除雪機械やトラックを使い協力して頂ける方
 - ・退職しても元気で除雪機械を運転できる方など広く地域の人材を見つけ、力を結集できたらと考えますので見解を伺います。

2. マイナンバーカードの普及促進について

- ①本市の取得状況を伺います。
 - イ. 年齢別・男女別の取得率
 - ロ. 旧石狩・厚田・浜益地域別の取得率
 - ハ. 市職員の取得率
- ②上記のデータから見えてくる課題があれば、お聞かせください。
- ③政府は2022年度末には、ほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指していますが、本市としての見通しと、今後の取り組みについて伺います。
- ④マイナンバー制度が、日常生活にもたらす利便性と、セキュリティに関する不安を払拭できる、解りやすい丁寧な説明が普及促進の一因になると思いますので、お考えを伺います。

3. 带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

带状疱疹は近年、増える傾向にあります。带状疱疹後神経痛として残ると長い間、痛く辛い日々が続きます。生活の質を低下させ、かつ治療費がかさむ侮れない疾患ですが、予防には、ワクチン接種が有効なのです。そのことを知って頂き、接種を広めるために、費用の一部助成を提案致しますので、お考えを伺います。

1. 新型コロナウイルス感染症関連について

- ①年明けからの市内の感染状況を伺う。また、2月から始まった保健所の積極的疫学調査の重点化とはどのようなことか、これに伴い、市がこれまで行ってきた業務や行政検査、保健所判断で感染の可能性のある方の特定や休業・閉鎖などが行われてきた施設では、今後どのような対応に変わるか、また、陽性者または濃厚接触と疑われる状況になった本人が、自ら行うべきことは何か伺う。
- ②年明けからの市内の学校における感染状況と休業や閉鎖がどの程度行われたのか伺う。保健所の積極的疫学調査の重点化移行、濃厚接触者の特定や、学校における休業や閉鎖の判断は、どのような基準で、誰が行っているのか伺う。また、学校現場や家庭からは、いつ学校が休みになるかわからない現在の状況や、家庭での学習保障についてどのような声が届き、教育委員会として課題と認識しているか伺う。
- ③政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会で、「2歳以上のマスク着用」が議論され、結果、年齢を明示せず「マスクの着用が無理なく可能と判断される児童」について「可能な範囲でマスク着用を推奨する」との内容に落ち着いた。専門家からは低酸素状態が続き、相手の表情が読み取れない中で、子どもの成長、発達に影響が出るとの意見がある。市内子ども施設、学校では、子どものマスク着用にどのような指導がなされているか伺う。
- ④5歳から11歳のワクチン接種は、重症化リスクの高い基礎疾患のある子どもには有効とされているが、健康な子どもへのワクチン接種には、メリット（発症予防等）とデメリット（副反応等）を本人と養育者が十分理解し、同調圧力で接種することがないよう必要な情報が提供され、接種体制においても接種前・中・後にきめ細やかな対応が必要と考える。努力義務として推奨しないこととなった11歳以下のワクチン接種について、市はどのように捉え実施するのか伺う。

2. 次世代の行政サービスに対応する職員の採用と非正規職員の活かし方について

自治体DX元年を掲げた2022年度は、行政改革大綱の改定年でもあり、大綱案では「真に市民サービスの向上に繋がること」を第一とし、そのために既存の仕組み・考え方を再構築（リデザイン）し、人的・財政的資源は有限で、将来的に減少することを前提とした取組を考えるとしている。「誰ひとり取り残さない人にやさしいデジタル化」は、デジタル化することで市民も職員も幸せにならなければ意味がない。市民はより簡単に家にいながら必要な情報やサービスを受けることができ、市職員はこれまでの業務負担が減り、これまで実現できなかった新たなサービスに取り組むことができることが望まれる。時代の要請に合わせ多様化するサービスに応える人的資源は、今や優秀で経験を有した中途採用ほど自治体間で争奪戦となっている。財政難を理由に正規職員を減らし、安い労働力として重宝される非正規職員は、市民サービスの最前線に立ち、5年で雇い止めとなる不安定な身分で、現場の課題を把握し、新たな取り組みを予算化すべき正規職は、膨大な管理業

務で残業しストレスを抱える。

このような不幸せな働き方こそが、まず再構築していくことではないか。

次世代の行政サービスに対応する行政職員の採用と、非正規職員の活かし方について2つ伺います。

- ①一般行政職のうち情報技術の資格職である正規職員は5名いると伺ったが、それぞれの技能をこれまでどのような事業に発揮されているか伺う。このように、次々と新しく出現するテーマ別で正規職員待遇と同じ任期付き職員の採用を行う必要性についてどう考えるか伺う。また、任期付き職員から正規職員のルートを検討されてはいかがか伺う。
- ②会計年度任用職員への移行後も、正規職員との格差を絶対づけている諸課題は依然として根深く残っていると考える。全職員の三分の一に及び、資格職採用など市民窓口や福祉や教育現場で活躍する会計年度任用職員について、同じ職に5年以上を越えて任用されている職員は何名いるか。ほとんどが5年の任期移行、再応募しないという現状なのであれば、それは貴重な人材をみすみす手放していると言えるが、再度の任用や、何年目の職員が雇止めとなったかなどは、所管の裁量とされ、職員担当課として、把握できていないことが非正規職員の処遇改善にあたって課題が見だしにくい仕組みと考える。ある福祉職の会計年度職員は新年度も勤める希望を持っていて、職場もそのような期待をもっているが、一律の公募にかけられ、形式上の採用試験を行っている職もある。そのような不必要なストレスにさらすことのないよう、会計年度任用職員制度の今後の処遇改善の課題を見出すために、管理体制を変え状況把握すること、また、会計年度任用職員に個別のアンケート調査を実施することを求めるがいかがか伺う。

3. 小型風力発電の事故とガイドライン厳格化について

- ①先月、事故を起こした厚田区の小型風力発電事業者は、IDを取得し、事業者として申請届けが市に出され、住民説明会を行った事業者とは別の札幌市の事業者であった。当時の住民説明会では、参加した住民より「稼働後、事業譲渡されたら、事故時の責任主体がどこになるかわからない、倒産した時は、撤収できるのか」など不安があげられ、その事業者からは「遠隔で事故が起こる前に、停止することができる」など説明されていた。現状で、市に対し事故の報告はどのようになされ、他にも複数事業の管理を行っているが、どのように活かされるか伺う。
- ②現在、市に設置届が出された事業は何事業で、なされていない事業は何事業あるか。市に設置届を提出済みだが、建設前に事業譲渡された事業は、事業者の変更ではなく、新たな事業者として申請手続きや、説明会を行うべきと考えるが、そのような運用がなされることでよいか伺う。また現在、市に届出がなされている事業者は、市民が部局に問い合わせると知らせてもらえるが、広く告知がなされておらず、新規事業が計画されていることを町内回覧でしか知らされないため、建設の多い厚田区民にとっては、説明を聞く機会を逸して、突然の建設に驚く方も多い。事業者は

ガイドラインに従い、住民に対し真摯に説明を行う努力義務がある。市は、事業者に対し、広く告知を促す立場で説明会の広報をさせているか。また、市に対し申請のあった事業について、住民の利益に反するため公的な情報として HP に公開すべきと考えるがいかがか伺う。

- ③事故を起こした小型風力発電は、経産省を通じ日本海事協会が認証機関となっている NK 認証の停止を理由に一時停止するよう周知がなされる。石狩市で建設または建設予定されている機種で、現在 NK 認証が廃止、または停止となっているもので、稼働しているもの、予定されているものはそれぞれ何基あるか。経産省の指示に従いすぐに稼働を停止すべく、また同機種のものが建設を進められないよう、市は事業者に対して指導すべきと考えるがいかがか伺う。
- ④ガイドラインの表記について、住居からの離隔距離がガイドラインの変更後は、現行で「風車の最大高の 3 倍または 100m」のところを、「風車の最大高の 5 倍または 200m」にするとされている。「200m 範囲内に住居がある場合、同意が取ればいい」となっているが、範囲内の住居からの同意については、しっかりと同意書と記載すべきと考えるがいかがか。また、範囲外であっても自治会・町内会に対し、説明を行って同意書を得たかも求めるべきと考えるがいかがか。また、説明会の実施に当たっては、「町内会以外の住民にも広く知らせるべく広報すること」、「工事開始の最低でも 2 カ月前に行うこと」、「資料で住宅や施設と風力発電の離隔距離、道路からの離隔距離を示す地図、機種の説明を示すこと」、事故時の対応など、真摯に対応する協定を町内会と結ぶことを求めること」などを表記すべきと考えるが、いかがか伺う。
- ⑤道路からの離隔距離は、風車高さでは、機体から落ちた部品が道路に飛散することが考えられる。最低でも風車高さの 2 倍は離すべきと考えるがいかがか伺う。

4. 来年度からの HPV ワクチン積極勧奨について

- ①4 月から開始する HPV ワクチンの積極勧奨に当たり、市は対象者に対しどのような時期にどのような案内をするのか伺う。また、厚労省で作成された改訂版のリーフレットには、「これまで安全性に課題があり、積極的に勧奨しなかった」との記述が見当たらず、副反応症状にも十分な記載がない。こうした情報資料のみが対象者に届くことは、石狩市においては、過去に副反応の被害者が出ていることから、副反応被害の相談機関や救済制度などと合わせ追加資料として、接種をするかしないかのため検討する情報が提供されるべきと考えるが、どのように検討しているのか見解を伺う
- ②ワクチンに頼らない子宮頸がん予防の取組として、江別市の子宮頸がん予防、自己採取 HPV 検査キットの配布について、石狩市でも導入を検討できないか。小樽市でも総合戦略における施策として、無料クーポンによる、未受診者を対象に自己採取検査キットを配布し、がんの早期発見に向けた取組が行われているが見解を伺う